

インド概況

日印貿易投資の活用、挫折と展望

インドにおける持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを支援するため、日本の国際協力機構（JICA）が最近約 93.2 億ルピーの融資を承認したことは、インド政府のエネルギー転換目標を達成するための一撃と見られている。JICA が承認した翌日、リパブリック・ビジネスは専門家に話を聞いた。専門家は融資の承認を歓迎しながらも、「中途半端な取り組みが数多くある」にもかかわらず、インドが日本の投資をさらに誘致する余地はまだ大きいと、慎重に楽観視しているという。

50 年以上にわたって日印貿易を追跡してきたベテラン・コンサルタントのヤシュwant・ガーピユア氏は、日本は新時代の技術を誇っているが、その膨大な外貨余剰と市場の停滞は、わが国がつかむべき機会を残しているとリパブリック・ビジネスに語った。「インドは多くの国との技術移転に積極的に取り組んでおり、潜在的に巨大な市場を持っています。インドと日本の間に相乗効果を生み出すための基盤がほぼ 10 年前に築かれました。残念ながら、この二国間貿易とインフラ整備は十分に活用されていません」と、技術移転協会を運営するガープレ氏は語った。

インドと日本の友好的な二国間関係にもかかわらず、政府の努力のおかげで、貿易やインフラ開発には成長の余地が大きい分野がいくつかあると業界関係者は考えている。包括的経済連携協定、デリー-JNPT 貨物専用回廊プロジェクト、そして最近パンデミックに見舞われた日本企業は中国からの移転を望んでいる。特に、ここ最近、世界の大半の対中ロマンが衝撃を受け、日本企業を含む多くの企業が、ビジネスのリスクを回避するために『中国 + 1』政策を採用することを切望している。

専門家によれば、この方向への一歩となるのが、JICA が資金提供しているプロジェクトであり、全国で 112 の意欲的な地区と 500 の意欲的なブロックに影響を与えることになっている。JICA の声明によれば、このイニシアティブは、政策行動の促進、効果的な実践の実施、人材交流を通じた日印パートナーシップの強化に集中する。インド行政委員会（NITI Aayog）との協議に基づき、保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂・技能開発、基礎インフラといった 5 つの分野での政策行動が優先され、これらの分野で政策マトリックスの柱が設定される。

日本のリクシルがインドの販売網を拡大、建築ブームを視野に

日本の住宅設備メーカー、リクシルはインドでの取り組みを倍増し、2033 年度までに同地域の建材売上高を約 300 億円（2 億 800 万ドル）に引き上げることを目標に、販売代理店を強化する。

リクシルの計画では、インドの販売代理店を現在の 95 社から 2024 年度には約 200 社に増やす。2022 年 11 月にニューデリーに工場を開設したことで、リクシルは約 80 種類の建材をインド国内で製造できるようになった。これにより、完成品を輸入していた頃と比べて輸送効率が向上し、同社は販売チャネルを増やす準備が整った。

他の多国籍企業が中国に注力する一方で、同じく日本の TOTO がインド事業を強化している中で、このような動きが出てきた。

リクシルの欧米での浴室設備事業は低迷している。アメリカのアメリカン・スタンダードは 9 月までの半年間で 10 億円の営業損失を出し、ドイツのグローエを運営するヨーロッパ部門は、同期間の営業利益が前年同期比 79%減の 18 億円の急落した。住宅ローン金利の上昇が米国と欧州の住宅販売を冷え込ませ、浴室・台所用備品の需要に打撃を与えている。日本では、人口減少が住宅着工に重くのしかかると予想されている。

そのため、リクシルはインドと東南アジアでの成長に賭けている。2022 年度から 2033 年度にかけて、インドでの建材売上高を約 16 倍の 300 億円に引き上げようとしている。インドを含むアジア事業全体では、2022 年度の 4 倍となる 1,000 億円が目標だ。調査会社 IMARC によると、インドの不動産市場は 2022 年から 2028 年にかけて約 3 倍の 7806 億ドルになると予測されている。急速な経済発展により、ムンバイなどの大都市ではオフィスビルや複合商業施設の大型プロジェクトが推進されている。

インドの人口増加に伴い住宅開発は活況を呈しており、建材に対する長期的な需要は旺盛であると楽観視されている。インドの窓サッシ市場は約 2,700 億円と推定されており、リクシルは当面約 10%のシェアを確保しようとしている。

インドでは国の規制や地域の商習慣が大きく異なり、現地企業との競争は依然として激しい。日本企業は、現地販売代理店との強力なパートナーシップが目標達成の鍵になると考えている。また、インドでは高温多湿であるため、防虫機能が不可欠であり、他国で販売されている製品が適さないことも考慮しなければならない。リクシルはタイの研究開発センターを通じて、インド専用製品の開発を進めている。

また、門扉やフェンスなどのエクステリア製品もラインナップを増やそうとしている。同社は、インドに進出しているものの中国に注力している米コーラー社や独シュエコ社のような世界的なライバルを抑え、現地に特化した製品を開発することで、インド開拓を有利に進めたいと考えている。

また、デリーに現地工場とショールームを持つ TOTO は、高級ホテルや空港などの公共インフラからインドでのビジネスを獲得している。

12 月の自動車販売小型車の不調が継続するも成長続く

1 月 12 日インド自動車工業会は、12 月の自動車統計を発表した。乗用車の国内販売台数は、前年同月比 3.2%増の 24 万 2,920 台で、2 カ月連続で 1 桁の成長に留まった。前月に続き、その分好調な UV（ユティリティ車両）が補った。地場タタ・モーターズの乗用車販売台数を含めると、12 月単月の乗用車販売台数は 28 万 6,390 台に上る。自動車販売全体（乗用車、二輪車、三輪車）では、前年同月比 14.1%増の 150 万 5,445 台だった。同時に発表された 2022 年度（4 月～翌 3 月）の年間販売台数は、乗用車が前年比 8.2%増の 410 万 1,600 台、商用車が同 4.8%増の 97 万 8,385 台、二輪車が同 9.1%増の 1,707 万 5,160 台、三輪車が同 62.7%増の 68 万 550 台だった。インド自動車工業会会長は「2023 年は乗用車、商用車、二輪車が 1 桁台だが成長を記録、三輪車が大幅に好転し、自動車業界にとってある程度満足のいく結果となった。2024 年はインド政府の施策も相まって、成長が続くだろう」とコメントした。

一方、12 月単月のメーカー別乗用車販売では、前月からトヨタ・キルロスカと起亜が順位を入れ替えた。首位のマルチ・スズキは 10 万 4,778 台で前年同月比 6.5%減、現代は 4 万 2,750 台

で同 10.1%増加した。トヨタ・キルロスカは前年同月の 2 倍となる 2 万 1,363 台と大きな伸びを見せた。なお、統計に含まれていないタタ・モーターズは、電気自動車（EV）を含めて 4 万 3,470 台で、前月の 3 位相当から 1 つ順位を上げて 2 位相当につけた。車種別にみると、乗用車の販売台数首位は変わらずスズキのコンパクトモデル（「スイフト」「ワゴン R」など計 4 万 5,741 台）だが、前年同月比 20.5%減少した。同ミニモデル（「アルト」など計 2,557 台）は同 73.8%減で、前月の車種別 3 位から 4 位に順位を落とした。2 位につけた現代のコンパクトモデルも同 20.7%減少した。

UV は順調に伸びを見せており、スズキのコンパクト UV（「ブレッツァ」など計 2 万 3,266 台）は前年同月の 2 倍超で、車種別 1 位を維持した。現代の UV（「エクスター」など計 1 万 7,897 台）は同 2.1 倍で 3 位につけた。

NIIF の日印ファンド、マヒンドラのラストマイル・モビリティ事業に 4 億インドルピーの投資を発表

自動車大手マヒンドラ & マヒンドラの子会社マヒンドラ・ラストマイル・モビリティ・リミテッド（MLMML）は、国家投資インフラファンド（NIIF）が運営するインド・日本ファンド（IJF）から 40 億ルピーの投資を誘致した。

マヒンドラ & マヒンドラは 11 日（木）、三輪車（Alfa, Treo, Zor）および四輪車 SCV（Jeeto）ブランドを含むラストマイルモビリティ事業に 40 億ルピーを投資する拘束力のある契約を IJF と締結した。今回の MLMML への投資は、IJF が 2023 年 8 月にファンドを設立してから初めての投資となる。

IJF ファンドは、国際協力銀行（JBIC）とインド政府をアンカー投資家とする 49 億インドルピー（6 億米ドル）のファンドである。このファンドは、環境持続可能性と低炭素排出戦略への投資に重点を置き、インドと日本の企業間の協力も含め、日本企業によるインドへの投資を促進する。

「ラストワンマイルの移動手段の大規模な電化は、零細起業家に収益性の高いソリューションを提供するため、非常に有望であり、我々の全ての努力は普及と採用の拡大に向けられている。」マヒンドラ & マヒンドラ社の自動車・農業部門エグゼクティブ・ディレクター兼 CEO であるラジェッシュ・ジェジュリカー氏は、このように述べた。

今回の IJF による 40 億ルピー（約 66 億円）の投資により、MLMML 社に対する IJF の出資比率は 6.06%から 8.25%となる。

「IJF の MLMML 社への出資は、持続可能で革新的なモビリティ・ソリューションの推進への我々の献身を示すだけでなく、高成長分野におけるインドと日本のパートナーシップを強化するものです。NIIF のパートナーである JBIC とともに、MLMML への投資がラストワンマイル・モビリティの分野で変革的な成果をもたらし、経済成長を促進し、雇用を創出し、環境の持続可能性を確保するものと確信しています」と、NIIF の IJF パートナーであるクリシュナ・クマール・G 氏は述べた。

愛媛県タミルナドゥ州と覚書を締結

1 月 22 日、愛媛県はインドのタミル・ナドゥ州に経済交流ミッション団を派遣し、経済協力に関する覚書を締結した。同ミッションは、中村時広知事を始めとする行政と議会、産業界に大学などを加えた

70 人が参加し、中村知事は「産官学のチーム愛媛として連携し、インドとの経済交流を強化する」と、オール愛媛でタミルナドゥ州との交流に取り組む考えを示した。

愛媛県はタミルナドゥ州政府の投資誘致機関との覚書を通じて、愛媛県企業の進出支援、技能実習生や IT エンジニアなどの人材交流の促進、教育機関の留学生や研究者の人材交流などを進める予定。タミルナドゥ州を代表してあいさつした T・R・B ラジャア州工業相は、同州は日本の古くからの友人だとして、ミッション団の来訪を歓迎した上で、かんきつ類の生産技術や水産業の鮮度保持技術の交流に関心を示した。また、学生などとの交流についても積極的に取り組みたいと述べ、ビジネスだけでなく、人的交流についても歓迎する意向を表明した。

中村知事は、インドという大きな国に対してどの地域とどのような交流を行うか絞り込みが重要と指摘。愛媛県にとって成長率や産業構造、人口、社会インフラなどから、同州が協力を最適と判断したと説明し、インドとの交流について数年前から入念に検討してきたことを明らかにした。

以上